

介護サービス早めに調べる

人生の終盤に介護が必要になることは多い。高齢者のうち単身世帯は3割を超え、子どもに頼りたくない人も少なくない。どんな介護を受け、事業者や施設選びはどうするのか。一人になることも想定して元気づけたい。に考え、準備したい。

(長谷川敏子)



神戸市の男性(72)は、妻(70)と2人で暮らしている。将来的には介護が必要になることもあると思っているが、長男は東京、長女は九州に住んでおり、「子どもに頼るつもりはない」と言い切る。どちらかが独居になっても、最終的には高齢者施設に入るつもりだという。

介護施設検索サイト「LIFE U.L.I介護」が昨年12月、子どものある65歳以上の500人を対象に行った調査では、要介護状態になったら子どもにどの程度サポートしてほしいかについて

■施設入所を判断する目安

- ・一人でトイレに行けない
 - ・火の始末に不安を感じる
 - ・お金の管理が心もとない
 - ・よく転ぶなどして生活に支障が出ている
 - ・介護する家族の共倒れが心配
 - ・要介護度が4になった
- (太田さんの話を基に作成)

■「介護サービス情報公表システム」で確認したい項目の例

- ・従業員の離職率は高くないか。全国平均は12.8% (2024年度の介護労働実態調査)
 - ・経験年数が高い従業員は多いか。5年以上が50%を超えていれば、介護の質がある程度確保されていると考えられる
 - ・第三者評価を受けているか。受けていれば、ケアの質の向上への意識の高さがうかがえる
 - ・「看取(みと)り介護加算」があるか。あれば「看取り」まで入居可能なレベルのケアが提供されることを示す
- (高野さんの話を基に作成)

事業者・施設選びは念入りに

てもらえる。一覧表が載った資料をもらい、目を通しておく。

自宅暮らしを続ける人が使える介護保険のサービスには、通所介護や訪問介護などがある。要介護度が上がって在宅介護が難しくなると、特別養護老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅などに移り住むケースが多い。

「いずれ施設に入る」と考えるならば、どのタイミングにするかも考えておこう。「一人でトイレに行けない」「火の始末が心配になった」など事前に自分なりの入所の目安を決め、周囲にも伝えておいたほうがいい

と、太田さんはアドバイスする。子どもらの世話にはならないと考えると、入院や施設入所には「保証人」を求められ、判断力が衰えてからだと事業者選びや支払いの手助けが必要になる。子どもや親族とは普段からよい関係を保とう。頼めそうな人がいなければ、民間の身元保証サービスなども利用できる。

いざという時に金銭管理を任せられる人も決めておきたい。

最も重要なのは、事業者や施設選びだ。東洋大教授の高野龍昭さん(介護福祉学)は、ケアの質を判断する方法として、各都道府県のウェブサイト「介護サービス情報公表システム」の活用を勧める。

サイトでは、訪問・通所サービス、入所施設などを運営する約21万の事業所について、サービス内容や利用料などを知ることができる。従業員情報からは、

離職者が多すぎないか、経験のある従業員が一定数いるかが分かる。第三者評価を受けていればケアの質の向上への意識が高いことがうかがえる。

こうした情報を参考に、入所施設を決める前には必ず見学する。複数の施設を比べれば、費用の仕組みや必要なサービスなどが分かってくる。

高野さんは「施設で長く暮らすと、介護サービスの自己負担の総額はマイカーの購入費などよりもずっと高額になる。情報を十分に比較し、気になることは遠慮せず質問して選んでほしい」と助言している。

◆高齢者の生活上の悩みや困りごと、最近の関心事、記事に対する意見・感想などを募集します。連絡先を明記の上、TEL 00-800555 読売新聞東京本社生活部「シニア」係へ。メール(kurashi@yomiuri.com)でも受け付けています。